

# 令和8年度予算案説明書（骨子）

令和8年3月2日

立 川 市

## 【市長説明】

### 1. 令和8年度予算案の概略

令和8年度の予算案及び関連議案について、議会の皆様にご審議をお願いするにあたり、先日の本会議で令和8年度施政方針を表明させていただいたところではございますが、改めて予算案の概要についてご説明させていただきます。

令和8年度は、第5次長期総合計画・前期基本計画の2年目として、未来ビジョン「魅力咲きほこり つどい華やぐまち 立川 ～新風を吹き込み 美風を守る～」の実現に向けて取組を加速させる重要な年度となります。

予算編成におきましては、前期基本計画や市長公約の達成に向けて積極的に施策を展開する一方で、厳しい財政状況を踏まえて事業の優先順位を厳しく精査し、将来世代のことも考慮した健全な財政基盤を確保することにも努めました。行政評価によるPDCAサイクルの中で策定した「経営戦略2026」<sup>に「ゼロ」を「ろく」</sup>に基づき、前期基本計画で定めた13の政策分野における重点取組施策や重点改革事項に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげてまいります。

また、市民生活の向上につながることを前提にした職員の前向きなアイデアをボトムアップ型で市長に直接提案する仕組みとして設けた「市長特選枠」については、「チャレンジ提案枠」へと名称を

変更した上で、2件の提案を予算化いたしました。

予算規模につきましては、一般会計の予算額は935億1千万円で、令和7年度と比較して37億6千万円、4.2%の増。5年連続で前年度を上回り、過去最大の予算規模となっております。

また、一般会計と5つの特別会計の総額は、1,778億6千万円となっております。

以上のとおり編成した令和8年度予算案は、施政方針でも述べさせていただきましたとおり、タイトルを「優しさと安心をカタチに！子育て・暮らしの笑顔あふれる予算 ～第3章 確かな実り～」としております。さらに、コンセプトを「子どもが健やかに育つまちへ」、「子育ての不安を安心に変えるまちへ」、「心地よさと安全を実感できるまちへ」、「環境に優しく、安心が広がるまちへ」、「新たな価値を創造し、魅力あふれるまちへ」、「市民サービスの質を高めるまちへ」の6つに整理して各施策に取り組むことにより、市民一人ひとりが安心と希望を持ち続けられる地域づくりを進めてまいります。

なお、国や都の動向をはじめとする予算編成の背景及び予算案の概要につきましては、新規条例にかかる提案説明の後、財務担当の副市長より補足説明をさせていただきます。

## 【小林副市長説明】

### 1. 令和8年度の経済見通し

それでは私の方から、令和8年度予算案にかかる概要についてご説明させていただきます。

まず、令和8年度の経済見通しについてであります。政府の「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと、「令和8年度は、所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待される。令和8年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.4%程度、消費者物価（総合）は1.9%程度の上昇率になると見込まれる。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある。」としております。

また、令和8年1月の月例経済報告では、「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある」としております。

## 2. 国の予算の概要

次に、国の令和8年度予算案であります。令和7年度補正での対応に続き、切れ目無く、『強い経済』を実現する予算」と位置づけ、一般会計の総額が前年度に比べ7兆1,114億円、6.2%増の122兆3,092億円となっております。

なお、税収は、前年度に比べ5兆9,160億円、7.6%増の83兆7,350億円となっております。

次に、地方財政計画及び東京都の予算についてであります。

## 3. 地方財政計画の概要

令和8年度地方財政計画においては、「物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増等を歳出に計上。地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額を確保」するとして、不交付団体を含めた一般財源総額は、前年度に比べ4兆4,464億円、6.6%増の71兆9,878億円となっております。

## 4. 東京都の予算の概要

東京都の令和8年度予算案につきましては、<sup>にーぜろごーぜろ</sup>「『2050東京戦略』の迅速かつ確実な実行に向け、大都市東京の強みを遺憾なく発揮し、明るい未来を実現する予算」と位置づけた中で、一般会計の予算規

模は、前年度に比べ4,950億円、5.4%増の9兆6,530億円で、都税収入は、前年度に比べ4,560億円、6.6%増の7兆3,856億円となっております。

## 5. 一般会計予算案の概要

### (1) 全体像

続きまして、「令和8年度立川市一般会計予算（案）」の概要でございます。

予算編成に当たりましては、賃金・物価高や少子高齢化などを背景として、人件費や物件費、扶助費をはじめとする経常経費の増加が続き、投資的経費についても公共施設の老朽化対応などの課題を抱える中で大規模な支出が見込まれておりますので、今後も厳しい財政状況が続くことを見据えて、中長期的な視点で検討作業を進めてまいりました。

財源を確保するため、歳入面におきましては、国や都の動向を注視して各種補助制度等を的確に把握するとともに、プライマリーバランスを考慮しながら市債や基金を有効に活用しております。歳出面におきましては、既存事業の見直しを含めて全事務事業を精査するほか、繰越明許費制度などを活用して修繕や工事、備品購入費等の一部を令和7年度の補正予算で前倒しするなど、様々な工夫をいたしました。

歳入歳出の総額は、先ほど市長が申し上げたとおり、前年度に比べ37億6千万円、4.2%増の935億1千万円となっております。

## (2) 歳入

予算案の内容について、歳入からご説明いたします。

市税については、環境性能割の廃止に伴い軽自動車税が減額となるものの、納税義務者数や一人当たりの納税額の増加とともに、市内企業の堅調な業績等により市民税の増額が見込めるほか、固定資産税についても新築家屋の増加等により増額を見込んでいることなどから、全体としては前年度に比べ16億4千万円、3.8%増の443億5千万円となっております。

地方譲与税については、地方揮発油税の特例税率廃止に伴い地方揮発油譲与税が減額となっているものの、全体としては増額になっています。

また、株式等譲渡所得割交付金は好調な株式相場等により、地方消費税交付金は国内消費の堅調な推移により増額を見込んでおります。そのほかの税連動交付金についても、金利の上昇などに伴って増額となっておりますが、環境性能割交付金については、環境性能割の廃止に伴い科目存置としております。また、地方特例交付金は、先ほどご説明した軽自動車税、地方揮発油譲与税及び環境性能割交付金の減額にかかる減収補てんのために増額となっています。

市債は、こんぴら橋会館中規模改修事業や川越道緑地整備事業、古民家園管理施設中規模改修事業、第二小学校等複合施設整備事業などの財源として、前年度に比べ16億円、68.9%減の7億2千万円を計上しております。

### (3) 歳出（款別）

次に歳出の概要でございますが、款ごとに主なものを申し上げます。

総務費については、131億4千万円を計上し、立川駅周辺の安全・安心パトロール体制の強化や犯罪被害者等支援の拡充、行政手続の際に市民負担を減らす書かない窓口システムの導入のほか、専門家によるおくやみ・終活あんしん窓口の設置を進めます。また、パートナシップ・ファミリーシップ宣誓制度の推進や公契約条例の適正な運用などに取り組んでまいります。

民生費については、474億6千万円を計上し、旧健康会館における学童保育所の開設やベビーシッターの一時預かり利用支援への拡充を進めるほか、児童・生徒への新たないじめ防止対策事業を開始いたします。また、障害者等のご家族へのレスパイト支援として、訪問看護の利用可能時間数を拡大するほか、50歳以上の市民を対象とした認知症検診や在宅介護事業所の経営安定化支援などに取り組んでまいります。

衛生費については、76億3千万円を計上し、保健・医療分野において、子ども・妊婦インフルエンザ予防接種費用の助成額や産後ケア事業の拡充を図るほか、災害医療救護所への備品の追加配備や災害医療協議会の新設等を通じて災害医療体制の強化に取り組んでまいります。環境分野においては、民間事業者による公衆喫煙所の整備支援や環境学習講座の充実を図るとともに、引き続き旧清掃工場の解体工事を進めてまいります。

労働費については、1億4千万円を計上し、就職氷河期世代や社会的引きこもりを含む無業者等を対象とした孤独・孤立対策のための就労支援などを継続してまいります。

農林費については、1億4千万円を計上し、農業経営の強靱化を図るため、農業施設等の整備に対する支援などに取り組んでまいります。

商工費については、4億3千万円を計上し、高松大通り商店街振興組合と高松町商店街振興組合による地域の拠点づくり等の取組を支援するほか、観光PRガイドマップのリニューアルなどを進めてまいります。

土木費については、62億8千万円を計上し、立川駅周辺における官民連携・政策誘導型の土地利用に向けた未来ビジョンの策定に着手するとともに、大規模開発事業の展開などに対応するための新し

いまちづくりの仕組みについて検討を進めます。また、「橋りょう長寿命化修繕計画」の改定や公園・道路の適切な樹木管理などに取り組んでまいります。

消防費については、24億6千万円を計上し、一次避難所に携帯トイレや熱中症対策としてのネッククーラーを配備するとともに、風水害避難所には毛布等の備蓄品を配備するほか、第九分団詰所の中規模改修工事などを進めてまいります。

教育費については、118億7千万円を計上し、自閉症・情緒障害特別支援学級を第六小学校と立川第四中学校に開設するほか、小学校における朝の居場所づくりや小中学校における熱中症対策の強化、環境にやさしい生分解性バイオポリマー製ストローの全小中学校への導入、放課後子ども教室くるプレの全小学校での実施などに取り組んでまいります。また、第二小学校等複合施設の整備と第五中学校の建替事業を進めるとともに、こんぴら橋会館と古民家園管理施設の中規模改修工事を行うほか、泉市民体育館と柴崎市民体育館において同一の指定管理者による管理運営を開始いたします。

公債費については、元金、利子ともに増額となり、33億8千万円を計上しております。

#### (4) 歳出分析（性質別）

また、歳出を性質別に見ていきますと、土地開発公社の資金調達先として設置する土地開発基金への繰出しなどにより、繰出金が前年度に比べ14億9千万円、20.3%増の88億7千万円となっているほか、退職手当の増や給与改定の影響などにより、人件費が14億円、11%増の140億7千万円となっております。物件費についても、市内ネットワーク設計構築等のIT関連経費の増や物価高に伴う委託料の上昇などにより、7億1千万円、3.8%増の194億3千万円となっております。一方で、投資的経費については、柴崎市民体育館中規模改修工事や第九中学校中規模改修工事の完了等により、13億3千万円、21.9%減の47億5千万円となっております。

#### (5) 基金

基金につきましては、財政調整基金から土地開発基金への繰出額くりだしがくに相当する15億円を、清掃工場建設等基金から8億8千万円を取り崩すなど、総額で26億6千万円を繰り入れる一方、公共施設整備基金に利子分を含む4億5千万円を、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金に2億5千万円を積み立てるなど、持続可能な財政運営の観点から、残高の確保にも努めました。

### 6. 特別会計等予算案の概要

続いて各特別会計についてご説明いたします。

まず、競輪事業は、予算総額が 453 億 8 千万円で、車券の売上が好調であることから、前年度に比べ 164 億 7 千万円、57%の増となっております。一般会計への繰出金は、前年度と同額の 3 億円としております。

国民健康保険事業は、予算総額が 169 億 2 千万円で、前年度に比べ 2 億 7 千万円、1.6%の減となっております。

駐車場事業は、予算総額が 8 千万円で、前年度と同規模となっております。

介護保険事業は、予算総額が 161 億 9 千万円で、前年度に比べ 4 億 4 千万円、2.8%の増となっております。

後期高齢者医療事業は、予算総額が 57 億 7 千万円で、前年度に比べ 4 億 9 千万円、9.2%の増となっております。

公営企業会計の下水道事業は、収益的収入及び支出の予定額について、収入が 61 億円、支出が 59 億 5 千万円、資本的収入及び支出の予定額について、収入が 19 億 8 千万円、支出が 31 億 9 千万円となっております。

以上、令和 8 年度予算案の概要についてご説明申し上げましたが、議案とともにお配りしている「令和 8 年度予算案の概要及び主要施策の概要」につきましても、別途、ご参照いただければと存じます。

よろしくご審議くださるようお願いいたします。